JSP ニュース

平成24年4月1日～平成24年9月30日

2012年 冬

No.73

証券コード：7942

社長メッセージ

Message from the President

代表取締役社長　塚本　耕三

JSPニュース　No.73　Contents

社長メッセージ …… 01
RC活動 …… 03
特集 …… 05
トピックス …… 07
連結財務ハイライト …… 08
連結セグメント情報 …… 09
要約連結財務諸表 …… 11
JSPカレンダー …… 13
株主優待制度／配当実績 …… 16
会社情報 …… 17
表紙の写真 …… 18

連結中期経営計画「Deepen &
グループ全体を新たな成長路線

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

平成25年3月期第2四半期におけます経済情勢は、米国では緩やかな景気回復が続きましたが、欧州では債務問題が深刻化するなど低調に推移しました。また、アジアでは中国などを中心に成長のペースが鈍化しました。一方、わが国経済は東日本大震災の復興需要等を背景とする回復の動きが見られた反面、原油価格の高止まり、歴史的な円高水準の継続、デフレ懸念などから、景気の先行きは依然として不透明な状況のまま推移いたしました。

このような経営環境の下において、当社グループは、当年度を初年度とする連結中期経営計画「Deepen & Grow」を策定し、「既存事業の強化」「海外事業の拡充」「新規事業の創出」を基本方針に掲げ、グループ全体を新たな成長路線に導くべく、独自技術に基づいた付加価値の高い製品の開発・販売に注力してまいりました。

当第2四半期における事業の状況についてご報告いたします。

押出事業では、即席麺や弁当容器として広く用いられる食品用包材の発泡ポリスチレンシート「スチレンペーパー」は、震災後に需要が急増した前年同期に比べ、売上は減少しました。液晶テレビ基盤やデジタル家電輸送用に用いられる産業用包材の発泡ポリエチレンシート「ミラマット」は、永久帯電防止機能製品を中心とした底堅い需要もあり、売上は増加しました。自動車部品や家電製品の通い函に用いられる発泡ポリプロピレンシート「Pボード」は、主にデジタル家電市場低迷の影響により、

Grow」の推進によって、
へと導いてまいります。

売上は減少しました。広告用ディスプレイ材や折材の発泡ポリスチレンシート「ミラボード」は、家電量販店向けの販売が低調に推移しましたが、産業用ポスター向けが好調であったことから、売上は前年同期並みとなりました。住宅用断熱材の発泡ポリスチレン押出ボード「ミラフォーム」は、東日本の復興需要に加え、西日本の建築・住宅資材の需要が好調に推移したこともあり、売上は増加しました。この結果、押出事業の売上高は前年度並みとなりましたが、営業利益は前年同期比13.8％の減少となりました。

ビーズ事業では、発泡ポリプロピレン「ピーブロック」は、主にバンパーコア材・内装材・シートコア材等の自動車部品のほか、IT製品輸送用通い函・家電製品用緩衝材・競技用グラウンド基礎緩衝材等に用いられており、世界各地で製造販売を行っております。日本国内では、スマートフォン関連包材の需要は好調に推移しましたが、景気低迷の影響もあり家電向け緩衝材全体としての売上は前年同期並みに留まりました。自動車関連では、エコカー補助金の追い風もあり需要が好調に推移し、売上は増加しました。北米では、自動車市場が好調であったことに加え、自動車分野以外の工業用部品の通い函、グラウンド基礎緩衝材、一般緩衝材の需要が好調に推移し、売上は増加しました。ブラジルでは、政府の自動車振興策の効果で新車販売台数が急増したこともあり、売上は増加しました。欧州では、債務問題の深刻化により需要が減速気味で推移しましたが、自動車部品で新しい部位の採用拡大もあり販売数量は増加しました。しかし、ユーロ安により円換算後の売上は減少しました。アジア地域では、スマートフォン・タブレット端末関連包材の需要が増加したことや自動車関連の需要が底堅く推移したことにより、売上は増加しました。発泡性ポリスチレン「スチロダイア」は、建材・土木分野は堅調に推移したものの、主用途である水産分野では、震災復興の遅れや漁獲高の減少により本格的な需要回復には至らず、また、家電用包材では、円高の影響による家電メーカーの海外生産移転、事業縮小等の影響により市場全体の需要は縮小し、全体としての売上は減少しました。ユニットバス天井材に使用されているハイブリッド成形品「スーパーブロー」は、断熱基準強化による需要増や新モデルへの採用もあり、売上は増加しました。自動車エアコン用ダクトに使用されている「スーパーフォーム」は、搭載車種の生産台数減少により、売上は減少しました。この結果、ビーズ事業の売上高は前年同期比8.4％の増加となり、営業利益は同16.2％の増加となりました。

これらの結果、その他の事業を合わせた当第2四半期の売上高は48,167百万円（前年同期比4.8％増）となりました。営業利益は2,828百万円（同2.4％増）、経常利益は2,941百万円（同5.0％増）、四半期純利益は2,020百万円（同7.7％増）となりました。

なお、今年度通期の見通しにつきましては、売上高97,000百万円、営業利益6,000百万円を想定しております。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成24年12月

塚本耕三

地球環境にやさしい製品づくりを通じてワールドワイド

JSPは、企業理念「創造的行動力による社会への貢献」を掲げ、発泡プラスチックの専業メーカーとして省エネ、省資源、環境保全という時代の流れに沿った製品を世界に供給して参りました。また、地球環境問題への適切な対応に努めるべく、製品リサイクルシステムの確立と実施を図ると共に、環境にやさしい発泡技術の追求を進めております。

基本理念

緑の地球は、私たちに多くの恵みと今日の繁栄を育んでくれています。この豊かな環境を次の世代に引き継ぐために、JSPは、企業理念「創造的行動力による社会への貢献」の最重要課題として、グループを挙げて地球環境の保全に努めます。

「基本理念」を実践する手段としてRC（レスポンシブル・ケア）活動を開始

── RC環境・安全方針 ──

安全と環境対応を重視した国際競争力のある企業として、
すべてのステークホルダーに信頼され、満足していただける事業活動を行います。

── RC環境・安全目標 ──

無事故・無災害と時代に対応した環境保全の推進

── RC環境・安全の基本方針 ──

- 従業員の健康・安全と安全操業
- 環境保全に責任ある対応
- 事業活動における環境負荷の低減
- 環境安全に配慮した製品・技術の開発
- 法規制・自主基準の遵守
- 社会からの信頼性向上
- RCマネジメントシステムの継続的改善

■レスポンシブル・ケアとは？

化学物質を扱う企業が化学物質の開発から製造、物流、使用、最終消費を経て廃棄に至る全ての過程において、自主的に「環境・安全・健康」を確保し、その成果を公表し社会との対話・コミュニケーションを行うこと。化学業界ではこの活動を「レスポンシブル・ケア（Responsible Care）」と呼んでいます。

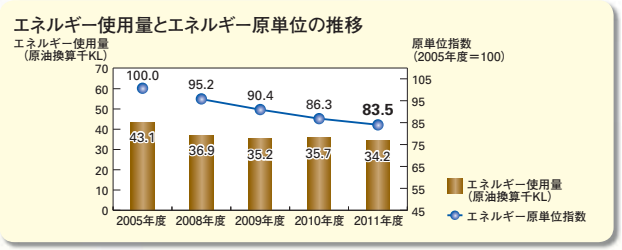
レスポンシブル・ケア

サプライヤーとしての社会的責任を果たします。

環境保全活動

■省エネ・地球温暖化防止への取り組み

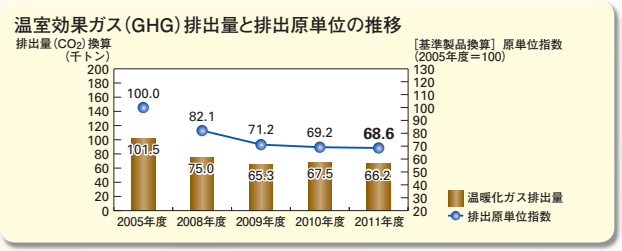
省エネ・地球温暖化防止に対し、全部門を挙げて取り組みを行っています。



2011年度は、「省エネ機器の導入」等の対策を実施したことで、エネルギー原単位指数は前年度比3.2%良化し、2005年度（基準年）比83.5%にまで削減しました。一方でエネルギー使用量については、前年度比4.2%削減しました。今後の計画でも、削減していけるよう努めます。

エネルギー原単位の良化に伴い、2011年度における温室効果ガス（GHG＝Green House Gas）排出量も減少しました。

2005年度を基準として、2011年度は排出量が35%削減し、排出原単位指数についても約31%良化いたしました。



■再資源センターの取り組みによる廃棄物の削減

「鹿沼事業所 再資源センター」では、製造工程から発生した廃プラスチックと、広域認定制度に基づき全国のユーザーから回収された廃プラスチック、さらに鹿沼市から委託を受けて、スーパー等に収集された使用済みトレー容器をリサイクルしております。

2011年度は、廃プラスチックの99.4%である約6,200トン（マテリアルリサイクルとサーマルリサイクルの合計）が有効活用されました。

これらの環境保全活動のほか、保安防災・労働安全衛生・製品安全・物流安全も含め、かけがえのない地球環境を後世に引き継ぐため、JSPグループを挙げてグローバルな見地から事業と環境の共生を図ってまいります。

ＪＳＰグループのさらなる設備

当社は、主用製品の1つであるEPP（発泡ポリプロピレン）「ピーブロック」事業を日本国内のみならずアメ
展開しておりますが、今後さらに拡大します。既存工場の設備増強や新工場の建設により、2014年度には生産

東莞工場完成

まず海外においては、中国では引き続き自動車メーカー及びデジタル家電メーカー各社の生産能力増強や新規の進出が続いております。当社は衝撃緩衝用バンパーコア材や内装材等の自動車部品のほか、IT製品輸送用通い函、家電製品用緩衝材の需要拡大に対応するため、江蘇省と広東省の2拠点で発泡ポリプロピレン「ピーブロック」の生産を行っております。特に経済成長著しい華南地区の需要増加に応え、一層の事業拡大を図るため、2012年7月に広東省東莞の工場を増設しました。これにより、中国全体の生産設備が、9,000tから14,000tに増設されました。また今後は、中国内陸部にも設備投資を検討しており、将来的には現在の無錫工場、東莞工場に加えて西南、華北を含めた4拠点化を視野に入れております。

中国　東莞新工場

ブラジル工場完成

次にブラジルでは、2011年2月に現地のEPPメーカーを買収しました。ブラジルでは、自動車の年間生産台数が毎年記録的に伸長しており、数年後には500万台に達すると予測されています。この旺盛な需要に対応するため、2012年8月にサンアントニオデポッセ工場を新設しました。これによりブラジルにおける生産能力は約3倍に増強されました。

ブラジル　サンアントニオデポッセ工場

増強と、EPPビジネスの拡大

リカ（北米、南米）、ヨーロッパ（フランス、ドイツ、チェコ他）、アジア（中国、韓国、台湾、シンガポール）で
能力を2011年度比で約30%引き上げます。

北九州への進出

国内においては、北九州地区における自動車部材用途としてのビーズ生産の必要性が高まるものと予想されることに加えて、燃費向上を目的とした自動車軽量化の流れにより、高機能発泡樹脂の自動車部品への採用増加が見込まれます。生産能力の増強と顧客サービス向上を目的とし、新たに北九州地区に「ピーブロック」のビーズ工場を建設します。これにより、国内におけるビーズ生産体制は、鹿沼地区、四日市地区、北九州地区の3拠点となり、国内サプライチェーンを一層強化します。

建設予定地（北九州空港跡地　©google map）

新規用途

またEPPの主力である自動車、包装材に続く新規用途として、環境、生活資材分野にも注力します。その1つが水処理分野での用途で、下水処理用の微生物固定化担体材料として用いられています。日本の下水処理場に加えて韓国での採用が始まっています。他の地域においても現地企業と連携しながら事業化を目指しています。

もう1つ水処理以外で注力しているのが断熱材用途で、アメリカを中心に太陽光熱温水器の配管用断熱材料としての採用が広がっています。またヨーロッパでは、エアコンやボイラーの部材としても利用されています。これらの他にも衝撃緩衝性を活かして、野球場やサッカー場等のグラウンド材としても採用されており自動車、包装材以外の事業領域をさらに拡大します。

競技用グラウンド基礎緩衝材

JSP

新製品

MLボード
マルチレイヤーボード

リサイクル原料使用の地球に優しい環境配慮品

《MLボード》はリサイクル原料を配合し、
JSP独自の多層化技術によって実現した養生板です。

特長

◉用途に合わせて2種類の使い分けが可能です。
- 柔軟性と耐寒性に優れたポリエチレン製
- 剛性と耐熱性に優れたポリプロピレン製

◉重量物の輸送時の養生材として適しています。
◉優れた耐久性で繰り返しの使用にも耐えることができます。
◉ベニア板の代替、あて板用に使って頂けます。
◉用途に応じて、断裁加工、特注サイズの生産もお受けできます。
◉用途に応じて、着色品の対応もお受けできます。
◉再生原料を使っている為、環境に配慮した製品になっております。

用途例

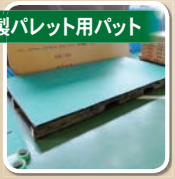
トラック荷台

軽トラ荷台

シートパレット

引越養生

木製パレット用パット



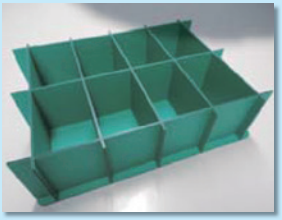
台車・ラック底板

など

表面はシボ加工されているのでキズが目立ちません。

加工例

加工がしやすく、
保護材や通い函にも最適です。



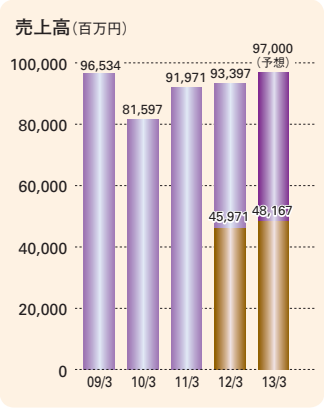
組仕切り用途

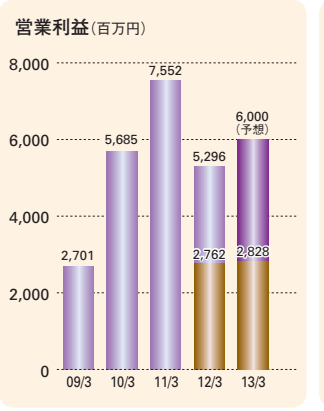
通い函用途

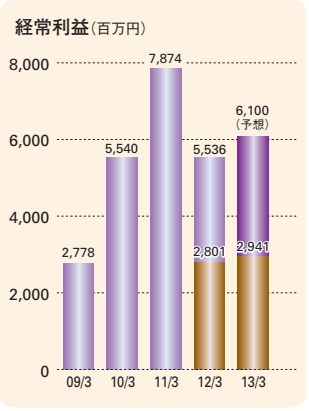
連結財務ハイライト

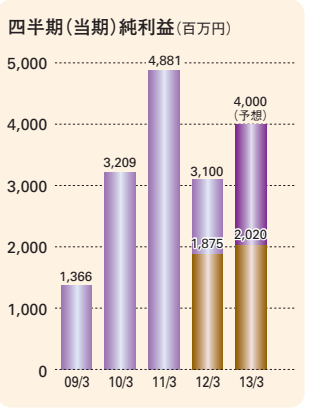
Consolidated Financial Highlights

（単位：百万円）	2009/3	2010/3	2011/3	2011/9	2012/3	2012/9
売上高	96,534	81,597	91,971	45,971	93,397	48,167
営業利益	2,701	5,685	7,552	2,762	5,296	2,828
経常利益	2,778	5,540	7,874	2,801	5,536	2,941
四半期（当期）純利益	1,366	3,209	4,881	1,875	3,100	2,020
純資産	42,001	45,912	46,481	48,697	47,362	49,403
総資産	84,316	86,197	89,152	87,980	89,072	93,325
（単位：%）						
売上高営業利益率	2.8	7.0	8.2	6.0	5.7	5.9
売上高経常利益率	2.9	6.8	8.6	6.1	5.9	6.1
売上高四半期（当期）純利益率	1.4	3.9	5.3	4.1	3.3	4.2
（単位：円）						
1株当たり四半期（当期）純利益	43.74	103.35	161.25	62.91	103.98	67.78
1株当たり純資産	1,278.38	1,391.92	1,470.44		1,499.89	1,552.80
（単位：百万円）						
設備投資	4,371	3,203	3,368	2,052	6,006	3,006
減価償却費	5,069	4,688	4,582	2,263	4,607	2,082









第2四半期累計　通期

連結セグメント情報
Consolidated Segment Information

押出事業

押出事業は、当社グループの売上高の35.6%を占めています。

生活産業資材（食品包材分野）

震災仮需により売上が増加した前年に比べ、当期は減少。

スチレンペーパー

生活産業資材（産業資材分野）

永久帯電防止包材「ミラマットエース」は売上増。産業用包装資材は、需要の縮小と競争激化で売上は減少。

ミラマット

ピーシャイン

建築土木資材

住宅用断熱材「ミラフォーム」は復興需要、高断熱住宅の需要増で売上増加。

ミラフォーム

ミラネクスト

スチロダイアブロック

ビーズ事業

ビーズ事業は、当社グループの売上高の58.4%を占めています。

高機能材 EPP（発泡ポリプロピレン）

国内自動車は、自動車メーカーの売上好調にて堅調維持。スマートフォン関連包材好調で売上増加。
米国、自動車資材好調で売上増。

ピーブロック
（緩衝材）

ピーブロック（自動車部材）

EPS（発泡ポリスチレン）

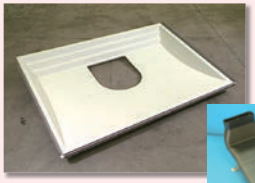
魚箱等に用いられるスチロダイアは、震災復旧遅れで需要減少、漁獲高の減少もあり売上減少。

スチロダイア

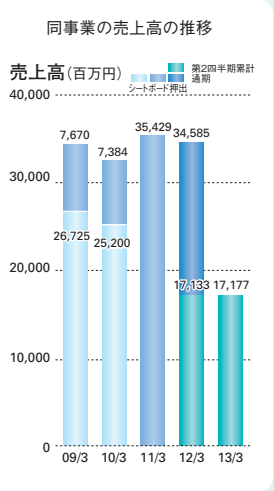
ヒートポール

ブロー成型品

ユニットバス天井材は、売上増加。自動車エアコンダクト用製品は、売上減。


スーパーブロー

スーパーフォーム



※2010年4月より、これまでのシート事業およびボード事業を統合し、押出事業としております。

その他

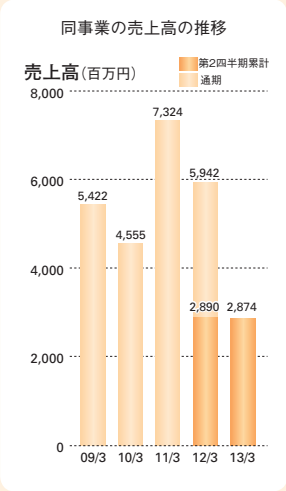
その他の事業は、当社グループの売上高の6.0%を占めています。

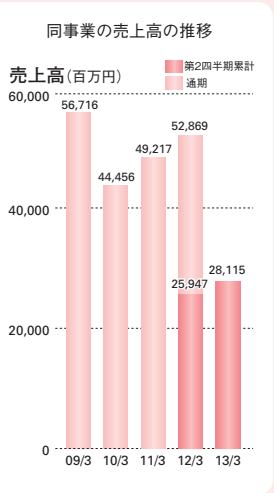
国内一般包材

家電市場の低迷により販売は前年に引き続き低調。

中国一般包材

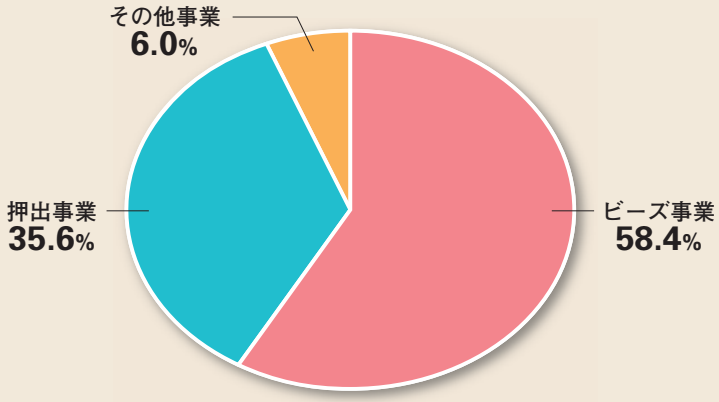
スマートフォン、タブレット端末関連包材の需要が増加。





※2011年4月より、これまで「その他」に区分しておりましたスーパーブロー並びにスーパーフォームは、ビーズ事業に移管しております。

事業別売上高構成比



要約連結財務諸表

Summary of Consolidated Finalcial Statements

要約四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

（資産の部）	当第2四半期 2012年9月30日現在	前第2四半期 2011年9月30日現在	前年同期比 増減額
❶ 流動資産	53,471	49,731	3,739
現金及び預金	11,769	10,535	1,234
受取手形及び売掛金	29,713	27,064	2,649
有価証券	54	0	54
商品及び製品	5,526	5,287	238
仕掛品	698	751	△ 53
原材料及び貯蔵品	3,373	3,260	112
その他	2,555	3,066	△ 511
貸倒引当金	△ 218	△ 233	14
❷ 固定資産	39,854	38,248	1,605
有形固定資産	36,120	34,332	1,787
建物及び構築物	11,008	11,469	△ 460
機械装置及び運搬具	9,132	9,236	△ 103
土地	13,057	11,986	1,071
その他	2,921	1,640	1,280
無形固定資産	1,033	1,023	9
投資その他の資産	2,700	2,892	△ 191
投資有価証券	1,625	1,707	△ 82
その他	1,094	1,229	△ 135
貸倒引当金	△ 19	△ 44	25
資産合計	93,325	87,980	5,345

注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

（負債の部）	当第2四半期 2012年9月30日現在	前第2四半期 2011年9月30日現在	前年同期比 増減額
流動負債	31,946	27,725	4,221
支払手形及び買掛金	10,287	9,769	517
短期借入金	7,115	6,176	938
1年内返済予定の長期借入金	5,700	4,583	1,116
その他	8,843	7,196	1,647
❸ 固定負債	11,976	11,557	418
長期借入金	10,020	9,873	147
その他	1,955	1,684	271
負債合計	43,922	39,282	4,639
（純資産の部）			
株主資本	54,416	52,066	2,350
資本金	10,128	10,128	—
資本剰余金	13,405	13,405	—
利益剰余金	32,255	29,904	2,350
自己株式	△ 1,372	△ 1,371	△ 0
その他の包括利益累計額	△ 8,118	△ 6,287	△ 1,831
その他有価証券評価差額金	21	22	△ 0
為替換算調整勘定	△ 8,140	△ 6,310	△ 1,830
少数株主持分	3,105	2,918	186
❹ 純資産合計	49,403	48,697	705
負債及び純資産合計	93,325	87,980	5,345

注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

❶流動資産
流動資産は、前年同期比3,739百万円増の53,471百万円となりました。主な要因といたしましては、現金及び預金が1,234百万円、受取手形及び売掛金が2,649百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

❷固定資産
固定資産は、前年同期比1,605百万円増の39,854百万円となりました。主な要因としましては、有形固定資産が1,787百万円増加したこと等によるものです。

❸固定負債
固定負債は、前年同期比418百万円増の11,976百万円となりました。主な要因としましては、長期借入金が147百万円増加したこと等によるものです。

❹純資産及び自己資本比率
純資産は、前年同期比705百万円増の49,403百万円となりました。また、自己資本比率は49.6%となりました。

要約四半期連結損益計算書（累計）

（単位：百万円）

	当第2四半期 2012年4月1日から 2012年9月30日まで	前第2四半期 2011年4月1日から 2011年9月30日まで	前年同期比 増減額
❺ 売上高	48,167	45,971	2,196
売上原価	34,976	33,151	1,824
売上総利益	13,191	12,819	372
販売費及び一般管理費	10,363	10,057	306
❻ 営業利益	2,828	2,762	65
営業外収益	430	325	104
営業外費用	317	287	29
❻ 経常利益	2,941	2,801	140
特別利益	26	96	△ 69
特別損失	92	316	△ 223
税金等調整前四半期純利益	2,876	2,581	294
法人税等	699	548	151
少数株主損益調整前四半期純利益	2,176	2,033	143
少数株主利益	155	157	△ 1
❻ 四半期純利益	2,020	1,875	145

注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

❺売上高
国内では、住宅用断熱材の需要が好調に推移したことやエコカー補助金の追い風、スマートフォン関連包材の需要が好調に推移した一方、漁獲高の減少等により魚箱の本格的な需要回復には至りませんでした。海外では自動車部品で新しい部位の採用拡大やスマートフォン・タブレット端末関連包材の需要が増加しました。この結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は48,167百万円（前年同期比4.8％増）となりました。

❻営業利益、経常利益、四半期純利益
原油価格の高止まり、歴史的円高水準の継続、デフレ懸念等の影響により、景気の先行きは不透明な状況が続きましたが、独自技術に基づいた付加価値の高い製品の開発・販売に注力し、営業利益は2,828百万円（前年同期比2.4％増）、経常利益は2,941百万円（同5.0％増）、四半期純利益は2,020百万円（同7.7％増）となりました。

四半期連結包括利益計算書（累計）

（単位：百万円）

	当第2四半期 2012年4月1日から 2012年9月30日まで	前第2四半期 2011年4月1日から 2011年9月30日まで	前年同期比 増減額
少数株主損益調整前四半期純利益	2,176	2,033	143
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金	△ 126	11	△ 137
為替換算調整勘定	188	619	△ 430
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0	0
その他の包括利益合計	62	630	△ 568
四半期包括利益	2,238	2,663	△ 425
（内訳）			
親会社株主に係る四半期包括利益	2,024	2,382	△ 358
少数株主に係る四半期包括利益	213	280	△ 66

注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

要約四半期連結キャッシュ・フローの状況（累計）

（単位：百万円）

	当第2四半期 2012年4月1日から 2012年9月30日まで	前第2四半期 2011年4月1日から 2011年9月30日まで	前年同期比 増減額
❼ 営業活動によるキャッシュ・フロー	3,353	1,596	1,757
❽ 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,059	△ 2,490	△ 569
❾ 財務活動によるキャッシュ・フロー	1,779	△ 3,056	4,836
現金及び現金同等物四半期末残高	8,139	6,603	1,535

注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

❼営業活動によるキャッシュ・フロー
増加要因である税金等調整前四半期純利益2,876百万円、減価償却費2,082百万円等に対し、減少要因である仕入債務の減少779百万円、売上債権の増加598百万円等により、差引き3,353百万円の収入（前年同期比1,757百万円増加）となりました。

❽投資活動によるキャッシュ・フロー
固定資産の取得による支出3,006百万円、定期預金の純増による支出262百万円等で3,059百万円の支出（前年同期比569百万円増加）となりました。

❾財務活動によるキャッシュ・フロー
長期借入れによる収入4,000百万円、短期借入金の純増による収入985百万円に対し、長期借入金の返済による支出2,620百万円、配当金の支払額447百万円等により、差引き1,779百万円の収入（前年同期は3,056百万円の支出）となりました。

2012

7 July

「平成25年3月期　第1四半期決算短信」を発表

7月30日、東京証券取引所に平成25年3月期第1四半期決算短信を報告し、対外発表いたしました。

（単位：百万円）	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
平成25年3月期　第1四半期（当期）	**23,952**	**1,475**	**1,519**	**1,055**
平成24年3月期　第1四半期（前期）	22,406	1,359	1,316	727
参考：平成24年3月期	93,397	5,296	5,536	3,100

8 August

「SMBC日興証券㈱主催
個人投資家向け説明会」に参加

8月24日、SMBC日興証券㈱が主催し、同社札幌支店で開催の「個人投資家向け説明会」に参加いたしました。

9 September

「北部九州における発泡ポリプロピレンビーズ工場建設のお知らせ」を発表

9月10日、生産能力の増強と顧客サービス向上を目的とし、新たに福岡県北九州市に発泡ポリプロピレン（ピーブロック）のビーズ工場を建設することを発表いたしました。これにより国内のビーズ生産体制は、関東、中部、九州の3拠点となり、サプライチェーンが一層強化されます。

新工場建設の概要

(1)　所　在　地	福岡県北九州市小倉南区曽根北町（北九州空港跡地産業団地内）
(2)　土地面積	約34,800㎡（約10,550坪）
(3)　建物面積	約3,900㎡（約1,180坪）
(4)　生産能力	年間約4,800トン
(5)　投　資　額	約2,050百万円
(6)　稼動予定日	平成26年4月

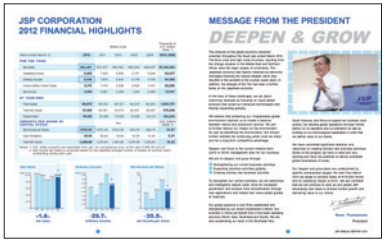
工場建設に当たり、経済産業省から「国内立地推進事業補助金」、北九州市から「企業立地促進補助金」が交付される予定となっております。なお、上記投資額からはそれぞれの補助金を控除しておりません。

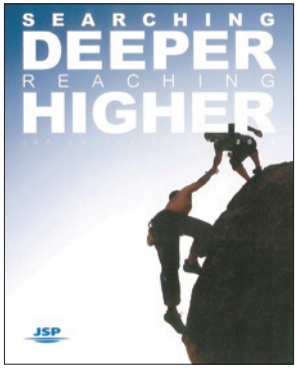
「環境報告書2012」を発行

2011年度に当社が取組んだ環境保全活動に関する報告書を発行いたしました。当社事業活動における環境負荷の状況と、各事業所の環境保全・改善のための具体的な活動について報告しております。

「アニュアルレポート2012」（英語版）を発行

主に海外の投資家、取引先様に向けて、2012年3月期決算の財務諸表などを掲載した「アニュアルレポート2012」（英語版）を発行いたしました。





「環境報告書」および「アニュアルレポート」はホームページへ掲載いたしております。
ホームページ：http://www.jsp.com

9月30日　平成25年3月期第2四半期　決算日

資本金の変更（平成24年9月30日現在）

資本金	**平成24年9月30日現在**	**10,128百万円＜増加なし＞**
	平成24年3月31日現在（前回報告）	10,128百万円
発行済株式総数		31,413,473株

2012

10 October

「平成25年3月期　第2四半期決算短信」を発表

10月30日、東京証券取引所に平成25年3月期　第2四半期決算短信を報告し、対外発表いたしました。

11 November

第2四半期決算説明会開催

11月20日、如水会館において、アナリスト・ファンドマネージャーに対し、平成25年3月期第2四半期決算の説明会を開催いたしました。

今後の予定

2013年1月下旬　　平成25年3月期　第3四半期決算　発表予定

株主優待制度／配当実績

Shareholder Benefit/Dividend Record

株主優待制度

〈デザイン見本〉

■対象株主様

毎年3月31日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載または登録された1単元（100株）以上を保有されている株主様

■優待の内容

一律3,000円相当の、社会貢献寄附金付オリジナルクオカード（株主様は3,000円全額ご使用いただけます）

■贈呈の時期

毎年の株主総会終了後に発送予定

■社会貢献寄附金「緑の募金」について

1995年に制定された「緑の募金による森林整備等の推進に関する法律」に基づき、（公社）国土緑化推進機構及び各都道府県緑化推進委員会が行っている募金です。集められた寄附金は、森林整備・緑化推進事業・森林に関わる人づくりなどに活用されています。

配　当　実　績

■株主還元方針

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な政策として位置付けております。利益の配分につきましては、安定した配当を重視するとともに、各事業年度の連結業績と将来の事業展開に必要な内部留保の充実などを勘案しながら、総合的に決定する方針としております。

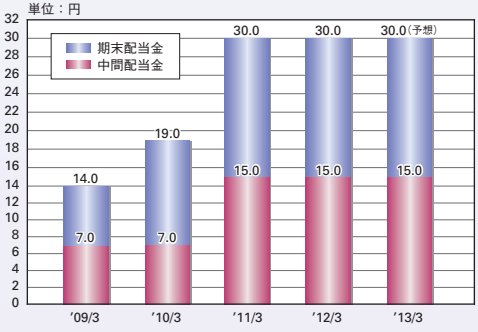
内部留保金については、財務体質の強化とともに、今後の新製品、新技術への研究開発投資や新規事業展開のための設備投資に充当してまいります。

なお、当社は、会社法第459条第1項に基づく剰余金の配当を取締役決議により行なうことができる旨定款に定めており、中間配当及び期末配当の年2回の取締役決議による配当を基本的な方針としております。

■当期配当金

当2013年3月期第2四半期の1株当たりの配当金は15円とさせていただきます。また、期末配当金も1株当たり15円（通期配当金額30円）とさせていただく予定です。

■配当実績



会社情報（2012年9月30日現在）

Corporate Data

会社概要

商号	株式会社JSP
所在地	本社　東京都千代田区丸の内三丁目4番2号
事業内容	発泡プラスチック、 その他合成樹脂製品の製造販売および輸出、 土木・建築工事の設計・請負および管理
設立	1962年（昭和37年）1月
資本金	10,128百万円
決算期	3月
従業員数	706名　出向者除く 連結2,507名（国内1,243名・海外1,264名）
事業所他	5営業所、1出張所、10工場、2研究所
主要関係会社	国内10社、海外27社

大株主

株主名	株数（千株）
三菱瓦斯化学株式会社	13,212
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	2,091
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,446
JSP取引先持株会	1,072
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント	747
ジェーピー モルガン チェース　バンク　385166	583
JSP従業員持株会	486
資産管理サービス信託銀行株式会社	455
ビービーエイチルクス フィデリティ ファンズ ジャパン アドバンテージ	424
野村信託銀行株式会社(投信口)	383

※当社は自己株式1,597千株を保有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711（通話料無料）
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.co-jsp.co.jp/ir/index.html （ただし、電子公告によることが出来ない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、東京都において発行する日本経済新聞に公告いたします。）

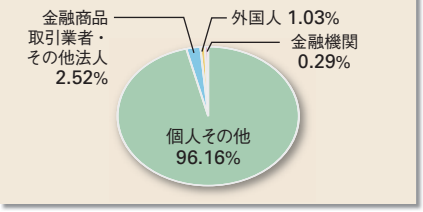
（ご注意）

1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

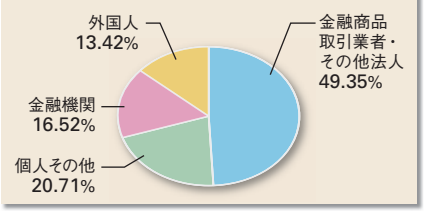
株式の状況

発行可能株式総数	46,000,000株
発行済株式の総数	31,413,473株
株主数	11,308名

● 株主数別分布状況 ●



● 株式数別分布状況 ●



「クーダム大通り」の夜景

ドイツ　ベルリン

撮影・文
清 水　準 一（写真家）

ブランデンブルク門※2をかたどったイルミネーション

ベルリンを訪れたのは、2回しかありません。1回目は「ベルリンの壁」が崩壊した直後で、ごく一般的な観光でした。その中で印象的だったのが、「エジプト博物館」の「王妃ネフェルティの胸像」でした。何枚も撮りましたが、すべてカメラぶれでした。今ならデジカメで綺麗に撮れます。

2回目は2005年12月7日でした。現在では特ダネではありませんが、「5星ホテル宿泊、ウィーン・オペラ座での観劇、しかも10万円台の激安」など夢のような内容です。そのうえ食事もまあまあで、ウィーン名物の「ヴィーナー・シュニッツェル」（ウィーン風子牛のカツレツ）はこのときの店が最高でした。しかし観光先は少なく、その代わりオプションが多く参加人数が揃えば有料で成立でした。表紙写真の夜景は「買い物タイム」の2時間を欠席して撮りました。

当地で先ず感じたことは、ベルリンは北緯52度よりやや北で、日本では稚内が北緯45度ですから、さらに北で「寒い」のは当然です。日の出が10時少し前・日没は18時頃とはいえ、16時過ぎには日暮れを感じます。でもベルリンの人たちは寒さを感じている様子は少しも見せず、ここ「クーダム大通り」を闊歩していました。

クーダム大通りとタウエンツィエン大通りはベルリン商業の中心地で高級品は何でも揃っているので、クリスマスを目前に控えての「ウィンド・ショッピング」は当然のアクションです。

写真の中央の巨大な半崩壊した建物は「カイザー・ヴィルヘルム記念教会」です。教会設立の由来はドイツ皇帝ヴィルヘルム一世※1を記念して1891年から1896年にかけて建てられた新ロマネスク様式の建物ですが、第二次世界大戦の爆撃で激しく破損し、廃墟となってしまいました。私の訪れた2005年当時では、ベルリンの復興は完全に終わっていましたが、ここだけは戦争の恐怖の証としてそのままの形で残され、今日ではベルリンのシンボルとなっています。

東京を出る時から「ベルリンのクーダム大通り」の夜景は見事と聞いていましたが、両サイドの建物、街路樹、中央分離帯などのネオンのコンビネイションは寒さを吹き飛ばしていました。

※1　ドイツ皇帝ヴィルヘルム一世
ヴィルヘルム・フリードリヒ・ルートヴィヒ・フォン・プロイセン（1797年-1888年）初代ドイツ皇帝。在位1871年～1888年。皇帝在位中の1882年（明治15年）、近代憲法の研究でドイツに滞在していた伊藤博文に陪食を許すなど、日本との関係も深かった。

※2　ブランデンブルク門
ドイツ・ベルリンのシンボル的な門。3年の歳月をかけて1791年に竣工。プロイセン王国時代のベルリンの表玄関。高さ26m、幅65m、奥行き11m。戦後、門の前に「ベルリンの壁」が建設され1989年に崩壊されるまで東西ドイツの通行ができなかった。現在はベルリンを代表する観光地となっており、ドイツ東西の分離と統合のシンボルとしてドイツユーロ硬貨の裏面にも彫られている。

Network

本社・事業所一覧

本　社			☎
	〒100-0005	東京都千代田区丸の内3-4-2（新日石ビル）	03-6212-6300
営業所			
札幌	〒060-0003	札幌市中央区北3条西1-1（サンメモリアビル）	011-231-2681
仙台	〒980-0811	仙台市青葉区一番町2-4-1（仙台興和ビル）	022-262-3271
名古屋	〒460-0003	名古屋市中区錦3-4-6（桜通大津第一生命ビル）	052-962-3225
大阪	〒541-0053	大阪市中央区本町1-6-16（野村不動産堺筋本町ビル）	06-6264-7900
福岡	〒812-0013	福岡市博多区博多駅東1-12-17（五幸ビル）	092-411-6854
出張所			
広島	〒732-0052	広島市東区光町1-12-20（もみじ広島光町ビル）	082-568-0566
工　場			
北海道	〒067-0051	北海道江別市工栄町23-4	011-384-1621
鹿沼第一	〒322-8511	栃木県鹿沼市さつき町17	0289-76-2211
鹿沼第二	〒322-0014	栃木県鹿沼市さつき町5	0289-76-3271
鹿沼第三	〒322-0014	栃木県鹿沼市さつき町10-2	0289-76-5905
鹿沼第四	〒322-0026	栃木県鹿沼市茂呂2626-4	0289-60-3305
鹿沼物流センター	〒322-0014	栃木県鹿沼市さつき町13-1	0289-76-2121
鹿島	〒314-0103	茨城県神栖市東深芝16-3	0299-93-4111
四日市第一	〒510-0881	三重県四日市市大字六呂見653-2	059-345-1220
四日市第二	〒510-0955	三重県四日市市北小松町扇廣1600	059-328-2563
関西	〒679-4304	兵庫県たつの市新宮町下笹515	0791-77-0213
九州	〒861-0111	熊本県熊本市北区植木町宮原553	096-274-7101
研究所			
鹿沼	〒322-0014	栃木県鹿沼市さつき町10-3	0289-76-1600
四日市	〒510-0881	三重県四日市市大字六呂見653-2	059-345-1245

海　外

北　米
- JSP International, LLC.（アメリカ）
- JSP International de Mexico, S.A. de C.V.（メキシコ）

南　米
- JSP Brasil Indústria De Plásticos Ltda.（ブラジル）

欧　州
- JSP International SARL（フランス）
- JSP International GmbH & Co.KG（ドイツ）
- JSP International s.r.o.（チェコ）
- JSP International o.o.o.（ロシア）

アジア
- JSP Foam Products, PTE. Ltd.（シンガポール）
- Taiwan JSP Chemical Co., Ltd.（台湾）
- KOSPA Corporation（韓国）
- JSP Plastics (Wuxi) Co., Ltd.（中国）
- JSP Plastics (Shanghai) Co., Ltd.（中国）
- Kunshan JSP Seihoku Packaging Material Co., Ltd.（中国）
- JSP Plastics (Dongguan) Co., Ltd.（中国）
- JSP Foam India Pvt. Ltd.（インド）

JSP

発行　**株式会社 JSP**

東京都千代田区丸の内三丁目4番2号新日石ビル

IR室　TEL.03-6212-6306　FAX.03-6212-6302

ホームページ　http://www.jsp.com

VEGETABLE OIL INK

R70 古紙配合率70%再生紙を使用しています